

おおふなと 市議会だより

令和7年第4回定例会
No.165
令和8年2月5日発行

Ofunato City Council

令和7年第4回定例会	2~3
一般質問・答弁	4~11
全員協議会	11
議会のうごき	12~15
議会活動日誌・市議会からのお知らせ、編集後記	16

大船渡市議会

検索



ひころいち町まちづくり推進委員会の世代間交流
～にぎやかに「みずき団子作り」～

大船渡市議会議長 伊藤力也
ご挨拶

はじめに、令和7年2月26日に発災した令和7年大船渡市大規模林野火災により、犠牲となられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。この災害からの復旧・復興は、市民生活の安定と地域の将来を見据えた最重要課題であり、被災者の早期の生活再建支援と、甚大な被害を受けた森林をはじめとする自然環境の回復に向け、長期的な取組が求められています。

こうした状況を踏まえ、当市議会では令和7年5月に大規模林野火災対策特別委員会を設置し、被害状況の把握や課題整理、今後の対策について調査・検討を進めております。今後も市当局、国・県及び関係機関と連携し、早期復旧・復興に向け、議会としての役割を果たしてまいります。

また、ツキノワグマの出没増加や地震、津波警報の発令など、自然災害への備えの重要性を改めて認識する一年でもありました。市民の生命と財産を守るために、防災・減災対策の一層の充実に取り組んでまいります。

今後も議員一丸となつて、市民の皆様の声に真摯に耳を傾け、地域課題に誠実に向き合い、その負託に応えてまいります。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げ、結びに、本年が希望に満ちた実多い一年となりますよう祈念いたします。

令和7年

第4回定例会

令和7年第4回定例会は、12月12日から23日までの12日間の会期で開かれました。令和7年度一般会計補正予算、特別会計及び水道事業会計補正予算等全17議案を全会一致で可決しました。



令和7年第4回定例会は、12月12日から23日までの12日間の会期で開かれました。令和7

年度一般会計補正予算、特別会

議案第3号 令和7年度一般会計 補正予算（第7号）について

○大船渡復興・ 経済活性化推進事業

1,000万円

この事業の内容は。

A Q 大規模林野火災後に落ち込んだ市内経済の回復を目的とし、発災から約1年の節目に、復興状況を全国にPRするため、全国椿サミットに合わせ、行政主導ではなく、商工会議所・民間事業者と連携したイベントを大船渡駅周辺を中心市街地にて実施するものである。

Q 復興イベントの具体的な内容はいつ頃示されるのか。

A Q 開催日は3月14・15日で確定しており、2月上旬頃までに内容を固め、周知・PRに移りたい。十分な周知期間を確保する。

○クマ対策関連事業

465万円

A Q 学校・公立こども園におけるクマ撃退スプレー等の配布に伴う安全対策の考え方。

A 教育活動中・校外学習中に遭遇した場合の緊急対応に使用するものであるが、原則は屋外活動自粛とする。また、「子ども園に関しては、散歩等の保育活動時の「万が一」への備えであり、園内配置も含めた安全対策と考える。

議案に対する主な質疑内容

私立保育園・幼稚園等への配布は検討しなかつたのか。

原則として設置者管理が基本であると考えている。また、現時点ではなく、各施設でスプレー以外の安全対策も検討を重ねていると認識している。

A Q 学校における集団登校・スクールガード等との連携は。

A Q 危機管理マニュアルに基づき対応しているところであり、登校時はもとより下校・休み時間等も状況に応じ対応している。スクールガードへの周知は各学校と再確認し、必要に応じた対応をしていく。クマ出没情報は市LINE等で共有しているところである。

Q 市全体としてのクマ対策におけるマニュアルの整備は。

A Q 現行マニュアルは追い払いや駆除中心となっていることから、学校・こども園・地域連携の視点を補完する必要性を認識している。今後、内部協議を進め、府内横断的な検討を進めていきたい。

○路線廃止代替バス運行 支援事業 1,254万円

A Q 増額理由と、今後の持続可能な地域公共交通の考え方。

A 利用実態や運行経費の精査を行った結果、当初見込みよりも支援額が必要となつたため増額したものである。代替バスは、地域住民の日常生活を支える重要な移動手段であり、当面は運行を維持する必要があると考える。

○災害廃棄物処理費 3,000万円

林野火災に伴う公費解体への最終的な一般財源の持ち出しはいくらくなるのか。

A Q 総事業費約6億円であり、そのうち国庫補助が約3億円である。残る一般財源の約8割が特別交付税措置されるため、実質的な一般財源負担は約6,000万円である。

A Q 3,000万円

林野火災時に伴う公費解体への最終的な一般財源の持ち出しはいくらくなるのか。

○防災関係事業

4,113万円

A Q 指定避難所用看板設置は、地区ごとに分かりにくかった反省や地区要望を踏まえ、看板の整備が必要と判断し、予算計上を行つたものである。設置場所や方法について、各施設管理者と相談しながら進める。

A Q 林野火災時の避難の際に、避難所と分かりにくかった反省や地区要望を踏まえ、看板の整備が必要と判断し、予算計上を行つたものである。設置場所や方法について、各施設管理者と相談しながら進める。

議案第13号 令和7年度一般会計 補正予算（第8号）について

○水道基本料金及び メーター使用料減免事業 1億1,935万円

A Q 国の物価高騰対策には様々な選択肢がある中で、なぜ「水道基本料金等の減免」を生活者支援として選定したのか。

A 物価高騰による生活への影響を早急に軽減する施策として、水道料金の減免を重視し、調整・選定した。

第4回定例会 議案一覧表（抜粋）

議案第2号	大船渡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決 全会一致	Q 対象は家庭用、営業用、団体用の水道契約者であり、臨時用、船舶用、工場用は対象外となる。特に工場用は基本水量が200tと大きく、基本料金も高額であり、公平性の観点から除外した。期間は令和8年2月から5月までの4か月間で、基本料金とメーター使用料を減免する。
議案第3号	令和7年度大船渡市一般会計補正予算（第7号）を定めることについて	原案可決 全会一致	
議案第4号	令和7年度大船渡市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第2号）を定めることについて	原案可決 全会一致	
議案第5号	令和7年度大船渡市水道事業会計補正予算（第2号）を定めることについて	原案可決 全会一致	
議案第13号	令和7年度大船渡市一般会計補正予算（第8号）を定めることについて	原案可決 全会一致	A 水道普及率は97%を超えており、未整備地域はごくわずかである。
議案第14号	令和7年度大船渡市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第1号）を定めることについて	原案可決 全会一致	A 今回は国が示すメニューの対象外だが、今後の支援の在り方については検討していきたい。また、生活者支援は、プレミアム付商品券、低所得者向け商品券配布、及び水道料金支援の「3本立て」で実施することから、水道未加入世帯については、商品券事業等による支援を考えている。
議案第15号	令和7年度大船渡市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第3号）を定めることについて	原案可決 全会一致	
議案第16号	令和7年度大船渡市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）を定めることについて	原案可決 全会一致	
議案第17号	令和7年度大船渡市水道事業会計補正予算（第3号）を定めることについて	原案可決 全会一致	

○プレミアム付き商品券 発行事業 1億9,200万円	
A × 10枚 地域振興券ではなく、今回発行するプレミアム付商品券を5,000円分の商品券は、商工会議所発行の地域振興券（500円	Q 今回、低所得者世帯に配布する低所得者世帯食料品物価高騰対策助成事業 1,926万円
A Q 5,000円分の商品券は、商工会議所発行の地域振興券（500円	A Q 低所得者世帯食料品物価高騰対策助成事業 1,926万円



Q 0歳から高校3年生年代までの子どもを養育する保護者が対象であり、0歳には令和8年3月31日までに出生した子どもが含まれる。 A 子育て応援手当は、9月30日在の児童手当受給者に加え、令和8年3月31日までに生まれる新生児も対象とする理解でよいか。
A Q 支給方法の区分（申請の要否）と、支給時期はいつ頃か。 A 支給方法は「申請不要」と「申請請必要」の2種類となる。申請不要は市から児童手当を受給している大多数の世帯であり、1月上旬に案内を発送し、辞退の返送がなければ支給となる。1月末を支給の目標としている。申請が必要となるのは、公務員世帯、新生児世帯であり、2月上旬以降、申請のあつた順に支給予定である。

いっぽん質問

～ここが聞きたい～ 市政課題で活発な論戦

令和7年市議会第4回定例会の一般質問は、12月17日・18日・19日の3日間行われ、14人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。

一般質問を行った各議員の欄に二次元コードを掲載していますので、スマートフォンなどでのご視聴にご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めします。

Wi-Fi環境のない場所でご視聴する際は、通信料にご注意ください。

質問事項一覧



答弁

国や県の方針を踏まえ、適切な対応を行う



熊谷昭浩議員

くまがい
あきひろ

こちらから
視聴できます



質問 当市における今年度のクマ出没による通報件数は、150件を超え過去最多となつた。市民は不安な日々が続いており、クマから人命を守るために体制整備を急がなければならぬ。そのためにも、国のクマ被害対策

パッケージや、県のツキノワグマ対策基本方針を基に、当市におけるクマ被害の総合的対策パッケージを早期にまとめて、早急に行うべきこと、中長期的な対応等について、具体的な施策を打ち出し、これまで以上に対策を強化する取組が必要では。

**答
市長**

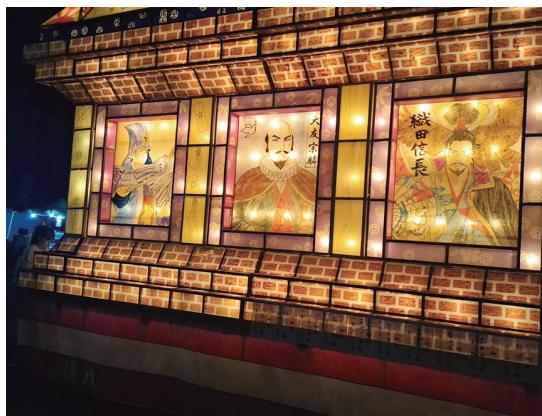
市においては、緊急的な対応として、防災無線等による近隣住民への注意喚起、鳥獣被害対策実施隊員等による追い払いを実施するとともに、箱わなの追加や緊急銃猟による捕獲体制を強化している。また、国のクマ被害対策パッケージ及び岩手県のツキノワグマ対策基本方針を踏まえ、緊急銃猟に対する鳥獣被害対策実施隊員



相次ぐ“クマの目撃”

への報償費を増額することも検討している。中長期の対策として、地域で取り組む果樹等の誘引物の撤去や電気柵による防護強化に対する支援の検討など、人とツキノワグマのすみ分けの実現に向けた取組を進めるとともに、新規狩猟免許及び猟銃購入に対する支援などを継続的に行うことで、新規狩猟者を確保していくなど、国や県の方針を踏まえながら、適切な対応を行っていく。

質問 人口減少がとどまることが無い中で、地域経済や市民一人ひとりの日々の営みを維持していくためには、地域特性を活かした交流人口の維持、拡大に向けての取組が必要である。交流人口の拡大に向けた取組と成果について伺う。



盛町灯ろう七夕

北里大学との連携の促進について

当市の交流人口拡大に向けた取組について

質問 人口減少がとどまることのが無い中で、地域経済や市民一人ひとりの日々の営みを維持していくためには、地域特性を活かした交流人口の維持、拡大に向けての取組が必要である。交流人口の拡大に向けた取組と成果について伺う。

答 副市長 当市では昨年度まで企業誘致や企業支援に対する施策については、複数の課により取り組んでいたが、よくなっていた。本年商工港湾部を再編し、企業誘致や企業支援に関する業務を商工企業課に集約した。

質問 震災後15年を経て、復興バブルは終息し、企業の当市への進出もかつての勢いが治まった感があり、新しい局面で企業誘致に取り組む必要がある。市内での企業誘致に向けての体制について伺う。

答 県や関係団体と連携して積極的に取り組んできた

質問 企業誘致の現状と課題は



三浦 隆 議員

みうら

たかし

隆 議員

こちらから
視聴できます

質問 令和8年度予算編成方針について



今野善信議員

こんの よしのぶ

こちらから
視聴できます

答 部長 交流人口については「碁石海岸観光まつり」や「三陸・大船渡夏まつり」などの開催、「盛町灯ろう七夕まつり」や「三陸港まつり」など、地域の伝統行事が観光入込客の毎年の来訪を呼び、各数は増加傾向にあり、市内経済に一定の成果がある。交流人口の拡大は市内経済の活性化や地域の魅力向上に資する重要な取組であり、各般の施策を着実に進めていく。

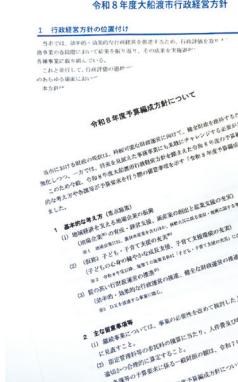
質問 令和8年度予算は、市長が掲げた公約の実現に向けた最後の予算編成となる。これまでの3年間を振り返り、どのように令和8年度予算編成方針を策定したか伺う。

答 部長 当市の予算編成方針は、大船渡市行政経営方針を踏まえて作成している。令和8年度の予算編成方針は、市行政経営方針に示された特に優先的に取り組むべき施策を重点施策とした。当市を取り巻く財政状況は依然として厳しく、歳入においては、個人及び法人市民税の減少に伴う自主財源の確保が厳しさを増している。反面、歳出では、社会保障関連経費はもとより、一部事務組合及び公営企業に対する負担金や補助金・出資金、公共施設の維持管理費や更新費用等の増加が見込まれるため、歳入規模に見合った財政運営への転換が喫緊の課題となっている。

質問 当市には北里大学三陸臨海教育研究センターが立地し、研究活動をはじめ市民との交流が行われている。大学の存在意義について市の認識を伺う。

答 部長 多くの取組について、その成果が水産関連分野、教育、人材育成など多分野に及び、実践には同センターが大切な役割を担っている。当市にとって心強く、かつ、重要なものであると認識している。

令和8年度行政経営方針と予算編成方針



令和8年度行政経営方針と予算編成方針



小松則也議員
こまつ のりや

こちらから
視聴できます



質問 自然環境と住民のくらしを問う

答弁 持続可能と発展の双方から、真摯に耳を傾ける

質問 太陽光発電事業の取り組みに

当たり、12年という長い年月を費やし、反対運動も起こった。今後、同様の事例を起こさぬように、どのように配慮すべきか見解を伺う。

答教育長 今年度、市からは交通安全ポスター、むし歯予防コンクール等の応募を学校に依頼している。ほかに、諸団体から随時応募依頼があり、1校当たり年間50件以上となっている。応募の有無については、学校の判断に任せている。諸調査やアンケートは、年間30件以上が実施されている。ほか、文部科学省による「不登校・情報化等の調査」がある。市教育委員会としては、学校の負担軽減を図っていく。

質問 総合調査研究は、約10か月間の結果を林野火災の実態等の報告のために開催される。その開催に係る情報発信を伺う。

答部長 当市で発生した林野火災は、全国的に注目された出来事であり、本報告会は、林野火災に備える上で参考となる最新の成果が、研究者から直接報告される場となる。このため、会場に足を運んでいただき、研究者との質疑応答や、関係者間の交流を通じて、一層有意義な場になることを最も期待するとともに、遠方の関係者も容易に参加できるよう、オンライン配信を併用しながら、当市から全国に向けて情報発信していく。

答部長 テレビ放送の受信は、災害時には正確かつ迅速な情報を住民に伝達する重要な役割を担っている。国に対し県を通じて制度改正を働きかけるとともに、県に対しても独自の復旧支援策の検討を要望した。その結果、国の補助制度が改正され、対象外とされていた自主共聴施設も復旧支援の対象に加えられた。これにより、全ての自主共聴施設の本復旧に対し補助制度を活用できる状況となつた。

質問 学校現場では、外部からの調査や依頼が多く、「学ぶ力」に向ける時間が削られている。本年度、学校への依頼事項がどれぐらいあつたか伺う。



応募作品



西風雅史議員
ならい まさひ

こちらから
視聴できます

質問 山林火災の総合調査研究の報告会について

答弁 研究グループと当市が共に主催して開催する

質問 大規模林野火災における各地区のテレビ共同受信施設組合の復旧の状況について伺う。

答部長 テレビ放送の受信は、災害時には正確かつ迅速な情報を住民に伝達する重要な役割を担っている。国に対し県を通じて制度改正を働きかけるとともに、県に対しても独自の復旧支援策の検討を要望した。その結果、国の補助制度が改正され、対象外とされていた自主共聴施設も復旧支援の対象に加えられた。これにより、全ての自主共聴施設の本復旧に対し補助制度を活用できる状況となつた。

質問 学校における作品応募等の実態は



被災テレビ施設等のケーブル



質問 森林整備のこれからを考え方は



宮崎和貴議員
みやざき かずたか

こちらから
視聴できます



答弁 ノクレジット制度導入を目指したい

質問 森林事業に費やせる財源の拡充を模索しなければ、成長産業化にはとてもつなげることが出来ない。森林吸収系ノクレジットを利用し、得た収益を森林整備事業に費やす循環型の林業構築に対する考え方について伺う。

答市長 環境施策の一つであるとともに、自主財源確保のための手段にもなり得ることから、その想定経費と収入の試算、収益化スケジュール等の検討を行っている。今後は被災した市有林の取扱いの整理やノクレジット認証の課題を解消しながら、持続可能な森林整備の推進に向け、導入に取り組んでいきたい。

質問 大規模林野火災の復旧対応において、山林の所有者への意向調査が完了した。調査の意見には、管理や収益見込みへの不安があるが、この意見に対しどのように対応を行うのか。



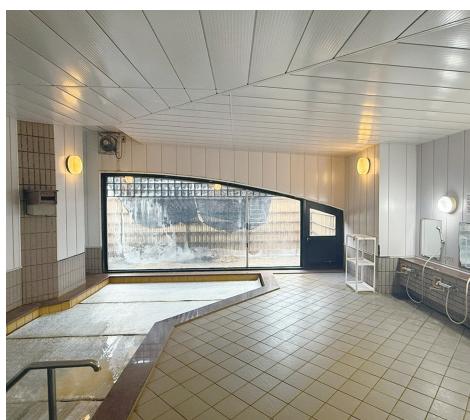
雪化粧の山々

答部長 復旧事業による復旧を希望しない理由として、その管理や収益性の不安に加え、市への寄付や経過を見ながらの天然更新を希望するものがあつた。これらの不安解消に向け、長期施設管理について民間企業との連携、支援金を財源とする支援策及び森林環境譲与税を利用した支援策等、森林復旧に係る意識啓発や意欲喚起を図る方策の検討が必要と考える。

質問 Y・Sセンターの浴室は、8月にレジオネラ属菌が検出されて以来、再開の見通しが立っていない。市は利用継続について、早急かつ明確な判断をする必要がある。安全が担保できる修繕を行う場合の概算費用の見通しについて伺う。

答部長 レジオネラ属菌が過去5回検出されてきた。共用設備となっている給湯設備や、ろ過設備などを更新する場合、浴室の壁や床下に埋設される配管等も入れ替える必要があり、数千万円規模の工事費と数か月単位での工事期間が必要と想定され、そのための財源の確保も課題である。

質問 今後の方針について



閉鎖中の大船渡市Y・Sセンター浴室

質問 数千万規模の工事費と財源確保が課題



佐藤優子議員
さとう ゆうこ

こちらから
視聴できます



質問 レジオネラ菌の発生が常態化している状況での再開は、利用者の健康、生命を脅かす重大なリスクであり、到底容認できるものではない。修繕に多額の費用を要し、継続的な維持管理

答部長 も困難である場合は、財政負担の観点からも早急に閉鎖すべき。今後の判断方針とともに、隣接する岩手県立福祉の里センターの浴室を一般利用できるよう、県と協議する考えはないか伺う。

答部長 今後、発生原因が特定され、それに対する十分な対策を講じ、安全性を確保できたと判断するまでは、利用再開はできない。岩手県立福祉の里センター浴室の代替利用は必要に応じ岩手県に確認するなど対応を考える。

質問 レジオネラ菌の発生が常態化している状況での再開は、利用者の健康、生命を脅かす重大なリスクであり、到底容認できるものではない。修繕に多額の費用を要し、継続的な維持管理



いのまた
あきひろ
猪股明廣議員

こちらから
視聴できます



放課後児童クラブの運営支援について

質問 答弁 保護者会の意向を尊重し、伴走型で支援する

質問 当市には現在、11の小学校があり、そのすべての校区において放課後児童クラブが設置されている。しかし、その運営に関しては各小学校の保護者会が担当しており、事務作業について大きな負担となっている。そのような中、各クラブの運営者は市からのアドバイスを受けながら、新たな法人組織を立ち上げて経理等の事務作業の一本化をし、運営の効率化を目指している。そこで、11あるクラブ全てが参画するのではなく、実際に参画するクラブが9校区になったことについてどのように把握しているのか伺う。



日頃市の放課後児童クラブ

を進められているところである。参画を見送った2クラブについては、今後の収支バランスの見通し、支援員等の雇用状況、保護者会役員の業務負担の程度等を考慮した結果、保護者会によ

る運営を継続するとの結論に至ったと伺っている。市としては、各保護者会の意向を尊重しながら、それぞれのクラブが安定して運営していくよう、伴走型で支援していく。

質問 令和8年4月からの休日において、中学校の運動部は学校管理外の地域クラブ、文化部は学校管理下の部活動として取り扱うことは、行政サービスの公平性を欠くのではないか。

答 教育長 吹奏楽部の活動場所確保と楽器運搬が課題として挙がり、活動場所は校舎内とすることが望ましいが、教職員が鍵の開閉を行わないと出入りができない。

運動部と文化部の公平性は、会場の確保や教職員の関わり方に違いはあるが、部活動に加入していない生徒もいることも踏まえ、公平性を著しく欠くものではないと認識している

高校生の主体的な市政参加について

質問 実習や探求学習を通じて学びを深めている高校生をプレイヤーとして市政に参画させることは、当市の発展に寄与し、有意義な成長機会の提供にもなると考えるが見解を伺う。



地元で学びを深める高校生たち



おかざわ
しゅん
岡澤駿議員

こちらから
視聴できます

運動部と文化部で休日活動の取扱いが不公平ではない

質問 答弁 違いはあるが公平性を著しく欠くものではない

質問 高校生を対象とした座談会を実施し、市総合計画の新たな基本事業として「若者の活躍の場や交流機会の創出」を掲げるなど反映している。

高校生を市政に参画させる取組は、地域の発展に寄与とともに、有意義な成長機会になるものと考えている。今後、市としての関わり方も見極めつつ、高校生が主体的に関わる仕組みの構築について、検討を深める。

答 市長 高校生を対象とした座談会を実施し、市総合計画の新たな基本事業として「若者の活躍の場や交流機会の創出」を掲げるなど反映している。



船 砥 英 久 議員
ふなと ひでひさ

こちらから
視聴できます



質問 水産資源の確保と安定化は

答弁 ICTの活用で経営効率化の情報提供を

質問 水産業は、地域経済と食文化を支える重要な産業であり、持続可能な資源管理と安定した経営基盤の確立が求められている。近年、漁獲量の変動や環境変化に伴い、水産資源の確保と対策が大きな課題である。沿岸漁業の中核を担う定置網漁業においては、経営の現状と将来展望、そして安定化に向けた方策が注目される。これらを踏まえ、現状と今後の方向性について整理し、持続可能な水産業のあり方を考えることが重要と思うことから、定置網経営の現状と今後の見込みについて伺う。



定置網操業の様子

流しなければならない。また、「急潮」により、網やロープが切断される被害の発生や、大規模林野火災による網の焼失で厳しい経営を余儀なくされている漁業協同組合もある。市は、地域の定置網漁業が、これらの課題に対応し、今後も安定的に経営を続けていくよう、実態把握に努めるとともに、ICT等を活用した操業や経営の効率化に資する情報の提供や扱い手の確保など必要な支援に努める。

質問 緊急銃猟の現状と今後の方針、また、熊ハンターやガバメントハンター、市が駆除を委嘱する「みなし公務員」ハンターの状況と体制、それらの育成・増員について伺う。

答弁 緊急銃猟の実施は、市が雇用している職員または大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置規則に基づき非常勤職員として委嘱している実施隊員による対応を想定している。

緊急銃猟による銃猟行為の従事体制は、第1種銃猟免許及び鉄砲所持許可を所持している正規職員1名、会計年度任用職員1名の計2名が市農林水産部農林課に配置されているほか、大船渡市鳥獣被害対策実施隊員として委嘱している大船渡猟友会員が56名いる。

今後は、大船渡市意欲ある狩猟者支援事業費補助金により新規の狩猟免許取得を支援する。

物損、人身事故の保険と賠償は



山 本 和 義 議員
やまもと かずよし

こちらから
視聴できます

質問 緊急銃猟のハンターの状況、育成・増員は

答弁 ハンターは市職員2名、猟友会員56名である



熊の出没対応マニュアル項目



滝田 松男 議員
たかた まつお

こちから
視聴できます



質問 空き校舎の利活用の現状は

答弁 地区のイベントなどで一時的に利用している

質問 学校統合により空き校舎となつた学校の利活用は、まちづくりにとって重要なウエイトを占めるものと考

えられる。大船渡中学校と統合し、空き校舎となつた旧末崎中学校の利活用について、末崎まちづくり協議会でも検討が始まっている。空き校舎を抱えた各地区のまちづくり協議会で検討が続けられたり、すでに利活用されいると思うが、他地区での取り組み状況や教訓、利活用の現状はどのようなものか伺う。

答部長 学校統合により閉校となつた施設は、旧蛸ノ浦小学校、旧日頃市中学校、旧越喜来中学校、旧吉浜中学校、旧綾里中学校および旧末崎中学校の6施設となつてある。その利活用については、地区において施設を継続的に利用している事例はないが、地区のイベ



市営球場側からみた旧末崎中学校

ントや敬老会、さらには、スポーツ少年団等が練習会場として、体育館等を一時的に利用している。市においては、旧蛸ノ浦小学校と旧綾里中学校の校庭に応急仮設住宅を建設しているほか、旧日頃市中学校の校舎の一部を教育相談・適応指導教室として、また、旧吉浜中学校の校舎の一部を防災備蓄品の保管場所等として利用している。

質問 端末の分解作業を就労継続支援B型事業所で

答弁 実施事例を参考にして適正な処分に努める

質問 GIGAスクールのタブレット端末は更新時期を迎えるが、国は端末にはレアメタル等の有用な金属が含まれていることからそれを適正に回収する様に小型家电リサイクル法で処分する方針を決定し、各自治体に処理を求めている。回収したタブレット等はデータ消去を行った後、1台ずつ手作業で分解するが、その作業を市内の就労継続支援B型事業所で障がい者の雇用拡大に繋げていくべきではないかと思うが、見解を伺う。

答教育長 市内の小中学校の全児童生徒及び教員に整備したタブレット端末は、納品から4年6か月が経過し更新時期を迎えており。これまで使用してきた端末は、個人情報の漏えいの危険性もあり、端末の処分は、慎重な対応が必要と考えている。埼玉県戸田市では、GIGAスクール端末を活用した障がい者雇用に係る3者協定を締結し、行政、リサイク



GIGAスクールのタブレット



森 操 議員
もり みさお

こちから
視聴できます



ル業者及び福祉事業所が連携し、特別なスキルが不要である端末の分解作業を就労継続支援B型事業所に依頼することで、環境負荷の軽減のみならず、障がい者雇用の促進も図る実証研究を実施している。当市もそのような事例を参考にしつつ、環境や情報セキュリティに「配慮しながら、県内他自治体の実施状況などを情報収集を行い、適正な処分に努める。



こまつ
りゅういち
小松龍一議員

こちらから
視聴できます



質問

大船渡港湾の利活用促進の機能強化について

答弁

当港の利活用が進むよう取り組んでいく

質問 県内最大の貨物取扱量を誇る大船渡港は、コンテナ貨物が増加し地域物流の拠点としての役割が増々高まっている。これからもまだ多くの課題はあるが、いかにして多くの貨物を県内外から大船渡港に仕向けるかの取組が重要になってくる。その一つとして、大船渡港を国が推進する「循環経済拠点港湾」として位置づけ、資源循環型

答市長 海上貨物取扱量は、令和6年で約262万トンとなり、県内四つの重要港湾の約59%を占め、令和6年度のコンテナ貨物取扱量は前年度21%増の6430TEUとなり過去最高を更新している。今後においても体制と取組の強化を図り、官民一体となつて当港の利活用が一層進むよう、積極的に取り組んでいく。

貨物の増加に対応する港湾機能強化を図るため、新たな貨物保管場所として上屋等の整備が必要となつてくる。港湾管理者である県と連携して、一日も早く保管場所を決めて整備を進めなければならぬ。そして新白石トンネル着工後の道路整備方針についても、大船渡内陸道路の高規格化が必要であり、早期着工が図られるよう県と連携強化して行わなければならない。当市は関係する民間企業、団体などと密に連携して行く体制を構築して、より一層の利活用強化に務めるべきでは。



大船渡港のコンテナ

全員協議会

11月11日、当局から市総合計画2021後期計画の策定状況が示され、協議を行いました。

当局の説明ポイント

- 前期計画の進捗については成果指標の達成率70%以上の施策が約9割となっており、おおむね順調に推移している
- 施策体系は前期計画を継承しつつ、結婚支援の取組は価値観の多様性を尊重する立場から削除し、移住・定着を含めた若者に関する取組の中に整理した



協議の経過



成果指標にも使われる市民意識調査について、回答した年代や職業に偏りがあるのではないか。

バランスよく照会した一方で回答者に偏りがあるのは事実で、今後の大きな課題になると認識している。回収の仕方など改善の余地が多くあるし、市政懇談会やグループインタビューなどの機会も捉えて市民の皆さまの意見に向き合っていく。



令和7年大船渡市大規模林野火災に関する取組を大きな施策のひとつとして整理しては。



森林復旧については中長期で考えていくべきものだが、最終的には林業の活性化といった従来の林業振興につながると考えている。別立てではなく従来事業の延長で十分対応はできると考えている。





議会のうごき① 常任委員会



総務常任委員会

10月9日及び20日に開催された議会報告会において、所管事務調査のテーマ「ふるさと納税」について参加された方々よりご意見をいただきました。これまでに調査した内容を加味しながら、令和7年第4回定例会において所管事務調査報告書を提出しました。また、同テーマでの提言を市当局へ提出するべく協議を行っています。

教育福祉常任委員会

10月6日から8日までの3日間、「被災者の生活再建・住宅再建への支援の取組」などをテーマとした行政視察のため、石川県を訪問しました。視察の内容については、第4回定例会最終日に行行政視察報告書として議会に提出しました。

また、令和6年5月から取り組んできた「不登校について」及び「介護人材確保について」の所管事務調査については、9月の第3回定例会において、報告を行いました。これを踏まえ、提言内容について月例会議や全員協議会において議論を重ねてきた結果、令和8年1月に議会として市当局へ提言を提出することを決定しました。

産業建設常任委員会

今年度、綾里地区が水産庁の「海業の推進に取り組む地区として」決定されたことを踏まえ、『海業』を所管事務調査のテーマとしております。

11月12日から14日まで、富山県へ行政視察を行い、先進地の海業の展開や取組を研修してきました。

魚津漁業協同組合は、積極的な経営姿勢のもと、事業展開を行っている点が印象的でした。

黒部市の石田フィッシュシャリーナは、周辺の観光資源と市が整備してきた漁港施設を連携させ、さらなる地域のにぎわい創出を目指し、海業を推進していきたいとのことでした。

以上の調査内容を踏まえ、提言に向けた準備を進めています。

議会運営委員会

■議会報告会「市民のみなさんと語る会」開催

10月9日綾里・綾姫ホール、10月20日リアスホールで開催。65名のご参加をいただき山林再生や水産業、地域支え合いなどをテーマに、グループ毎に意見交換し、多くの提言が寄せられました。

■行政視察の対応

10月10日 神奈川県清川村議会

11月25日 花巻市議会

■通年轻装に関する議会の方針

議会の品位を保ちつつ、時代に対応するため、議場以外は通年轻装を基本することで方針をまとめました。



「市民のみなさんと語る会」の様子

② 市民と歩む議会機能向上特別委員会

12月24日、全体会を開催し各部会からの中間報告を行い、進捗状況を確認しました。



政策サイクル検討部会



政策サイクル検討部会では、決算審査のあり方について研究を進め、12月24日の中間報告で次の内容を報告しました。

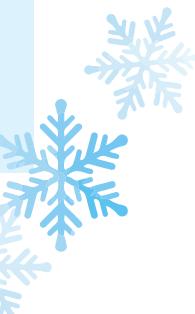
- ①現行の2日間で行う質疑に加えて、決算認定の可否や附帯意見の調整を目的に議員間で意見交換を行う日程を追加すること
- ②議員間の意見交換は常任委員会と同じ構成の分科会で行うこと
今後は、政策提言が市政に反映されているか検証する具体の方法について調査・研究していく予定です。



定数等検討部会



人口減少や議員のなり手不足が進む中、定数等検討部会では議員定数の在り方について検討を進めています。前回の市議選が無投票となった状況や将来人口推計、議員アンケート結果を踏まえ、定数は「減らす方向」で、現行の20人から18人以下を基軸に、令和8年2月末までに取りまとめます。あわせて、常任委員会で十分な議論が可能となる体制についても検討していきます。議員報酬については、12月から開始した議員個々の活動量調査を踏まえ、6月までに部会としての結論を出すべく協議を進めています。



広報・広聴検討部会



広報・広聴検討部会では、先進地の情報を収集し、調査研究を進めています。

10月31日に遠野市議会への行政視察を行いました。

遠野市議会では、広報広聴に関しては、遠野市議会基本条例に規定し、常任委員会として活動をしています。さらに、市民と議会の懇談会の運営、ICTの活用について等を学んできました。

これらを基に特別委員会全体会において、今までの調査、研究等の内容を中間報告として発表いたしました。引き続き、今後の進むべき道筋を確認していきます。



③ 大規模林野火災対策特別委員会

総務部会



10月7日に、林地再生対策協議会資料に基づき担当である農林課職員と意見交換を実施しました。11月4日、綾里地区で被災木や山林復旧事業に使用する道路状況等の視察を行い、さらに11月12日には、部会内で他自治体が取り組んでいる林業事業を研究しました。現在、市が実施した山林再生の意向調査結果を踏まえ、提言提出を視野に入れた協議を行っております。

教育福祉部会



11月12日に、三陸町綾里地区と赤崎町蛸ノ浦地区の応急仮設住宅を訪問、入居者の皆さんと懇談し、要望等をお聞きしました。その後、部会を開催し、いただいた意見・要望について検討を行い、市の林野火災対策局に報告するとともに、県の沿岸広域振興局にも伝えたことを文書で仮設住宅の入居者皆さんに報告しました。

部会内では、再度仮設住宅を訪問しようとの意見が出されています。

産業建設部会



産業建設部会では、市当局が実施した被災状況の把握について確認を行うとともに、農業・水産業関係者との意見交換やヒアリングの状況について調査・研究を行ってきました。その上で、早急な対応を求める事項や、今後さらに調査を深めるべき課題を整理し、市当局との情報共有と連携に努めています。

今後は、これまでの調査事項等を取りまとめた上で、意見や改善策の提案につなげる活動を進めていきます。

また、林野火災で被害を受けた以下の3事業体との意見交換を行いました。

- 綾里漁業協同組合
 - 菌床しいたけ栽培事業者及び大船渡市農業協同組合
 - 水産加工業者



一般的質問は、定例会において市政全般の政策や方針等について事実を確認したり、意見を述べたりする議員個人としての質問です。通常、年4回開会される定例会に当たり、質問する議員はその内容を事前に通告します。その通告に基づいた答弁を、市長等が行います。

なお、この質問は行政における施策や事業、財政等多岐に渡りますが、特定の場所の改善を求めることが等の要望は、一般質問では出来ないものとされています。

また、一般質問が「質疑」と異なる点は、市当局から提出された議案が「質疑」の対象となる点です。

議会の用語辞典

気仙地区議会議員協議会

気仙地区議会議員協議会から県へ要望実施

当市議会、陸前高田市議会及び住田町議会で構成する気仙地区議会議員協議会では、総会にて決定した岩手県への要望を11月18日、沿岸広域振興局へ提出しました。重点項目として国際リニアコライダーの実現について、県道整備について等を強く要望しました。



昨年2月に発生した大船渡市大規模林野火災を踏え、今年の1月から始まった新しい取組だトン。1月から5月の間で雨が少なく乾燥しているときに注意報、強風も重なると警報が出るトン。注意報や警報が出ているときは、屋外でのたき火や山林での喫煙は控えるといった火の使用を制限することを消防組合の条例で定めているトン。

注意報や警報が出ているときに火を使ったらどうなるのでござるか？

警報が出ているときに火の使用の制限に違反したときは30万円以下の罰金などが科される場合もあるトン。大船渡の冬は乾燥しやすく特に火災が拡がりやすい季節だトン。注意報に関係なく日常からの火の用心も大切だトン！

林野火災注意報・警報に関する詳しくはコチラ



令和7年11月5日、「大船渡東高校・食物文化科を護る会」による、同科の存続を求める署名14,719筆が岩手県に提出されました。当日は、会の代表である米谷大船渡商工会議所会頭、副代表らに、大船渡市小松教育長、市議会教育福祉常任委員会滝田委員長が同行し、地域の声を県に直接届けました。

県教育委員会の佐藤教育長からは、生徒数減少や教員配置の厳しさといった現状が示される一方、地域と連携してきた大船渡東高校の取組や、今回の署名について真摯に受け止め、今後丁寧に議論していくとの説明がありました。



市政調査会

岩手県沿岸広域振興局と意見交換会を開催

11月18日、沿岸広域振興局との意見交換会を開催しました。振興局の取組や大船渡市に関する県の動き等の説明を受け、市議会側からは主な意見として、クマ対策、大規模林野火災復旧・復興事業における応急仮設住宅に関すること及び土砂災害特別警戒区域に該当する被災跡地への住宅再建等に関する意見が挙げられました。



大船渡東高校食物文化科の存続を求める署名提出

議会・主な活動日誌

10月

2日	会派代表者会
3日	議会運営委員会
6日	教育福祉常任委員会行政視察（10/6～10/8）
7日	産業建設常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会総務部会、産業建設部会
9日	令和7年度議会報告会、市民と歩む議会機能向上特別委員会広報・広聴検討部会
10日	神奈川県愛甲郡清川村議会行政視察
14日	議会運営委員会、市政調査会第6回役員会
20日	令和7年度議会報告会
21日	産業建設常任委員会
22日	光政会会派視察（10/22～10/24）
27日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、定数等検討部会、月例会議、会派代表者会
28日	大規模林野火災対策特別委員会産業建設部会
29日	教育福祉常任委員会、議会運営委員会
30日	令和8年度予算に係る各地区要望
31日	市民と歩む議会機能向上特別委員会広報・広聴検討部会

11月

4日	総務常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会総務部会、令和8年度予算に係る市議会会派要望
5日	大船渡東高校・食物文化科存続を求める署名提出、新政同友会会派視察（11/5～11/7）
6日	岩手沿岸南部広域環境組合議会正副議長協議及び議員代表者会
10日	産業建設常任委員会、市民と歩む議会機能向上特別委員会幹事会、政策サイクル検討部会、定数等検討部会
11日	市民と歩む議会機能向上特別委員会広報・広聴検討部会、全員協議会、会派代表者会
12日	産業建設常任委員会行政視察（11/12～11/14）、大規模林野火災対策特別委員会総務部会、教育福祉部会
14日	教育福祉常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会教育福祉部会
17日	産業建設常任委員会、市民と歩む議会機能向上特別委員会定数等検討部会
18日	議会運営委員会、気仙地区議会議員協議会県要望、岩手県沿岸広域振興局と大船渡市議会との意見交換会
19日	令和7年度岩手県市議会議長研修会
20日	市民と歩む議会機能向上特別委員会広報・広聴検討部会
21日	月例会議、委員長連絡会議
25日	市民と歩む議会機能向上特別委員会定数等検討部会、岩手県花巻市議会行政視察、岩手沿岸南部広域環境組合議会議員説明会及び11月定例会
26日	気仙広域連合議会第2回定例会、大船渡地区環境衛生組合議会第2回定例会、大船渡地区消防組合議会第2回定例会
27日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、岩手県後期高齢者医療広域連合議会議員研修会ほか
28日	総務常任委員会、産業建設常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会総務部会、産業建設部会

12月

2日	市民と歩む議会機能向上特別委員会定数等検討部会
3日	市民と歩む議会機能向上特別委員会幹事会、月例会議
5日	総務常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会総務部会
9日	議会運営委員会
10日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、広報・広聴検討部会、会派代表者会
12日	第4回定例会（初日）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会幹事会、総務部会、教育福祉部会、産業建設部会、市政調査会第7回役員会
17日	第4回定例会（一般質問）
18日	第4回定例会（一般質問）、議会運営委員会
19日	第4回定例会（一般質問）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会幹事会、総務部会、教育福祉部会、産業建設部会
22日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会、定数等検討部会
23日	第4回定例会（最終日）、全員協議会、月例会議
24日	議会運営委員会、市民と歩む議会機能向上特別委員会全体会、大規模林野火災対策特別委員会産業建設部会
26日	岩手県沿岸都市議会連絡会議（県知事に対する要運動）、気仙広域連合議会第2回臨時会、大船渡地区環境衛生組合議会第2回臨時会、大船渡地区消防組合議会第2回臨時会

大船渡市議会からの
お知らせ

令和8年第1回定例会の開催日程をお知らせします。

皆様の傍聴をお待ちしております。

なお、日程は変更される場合があります。



日	月	火	水	木	金	土
2/15	2/16	2/17	2/18	2/19	2/20 初日	2/21
2/22	2/23	2/24	2/25	2/26 2日目	2/27	2/28
3/1	3/2	3/3	3/4 一般質問	3/5 一般質問	3/6 一般質問	3/7
3/8	3/9	3/10	3/11	3/12 予算審査 特別委員会	3/13 予算審査 特別委員会	3/14
3/15	3/16	3/17 最終日	3/18	3/19	3/20	3/21



リリリリ

委員長
副委員長三船 佐野 岡澤 宮崎 崎和
佐藤 松田 澄田 駿貴
優則 隆章 子也 駿貴

市議会だより編集委員会

新しい年を迎え、大船渡市消防出初式や新年交賀会、二十歳のつどい等、恒行事が開催されました。また、ツイベントも各所で盛んに行われております。三陸・大船渡つばきまつりにも、市内外から多くの来客が訪れていました。この賑わいを、3月の全国椿サミット大船渡大会に是非つなげて欲しいと思います。さて、今号の市議会だよりでは、物価高騰対策に伴う補正予算等議決に関すること等や14名の議員による一般質問の動きやその内容を、読みやすくお伝えしたいと考え、編集をしてまいりますので、ご意見等お寄せいただきますようお願いいたします。

これからも、皆さまに議会の動きやその内容を、読みやすくお伝えしたいと考え、編集をしてまいりますので、ご意見等お寄せいただきますようお願いいたします。

編集後記

